

令和元年度

嬉野市水道事業会計
決算審査意見書

嬉野市監査委員

嬉 監 第 47 号

令和2年7月27日

嬉野市長 村上 大祐 様

嬉野市監査委員 西 川 平 七

嬉野市監査委員 富 永 敏 文

令和元年度嬉野市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度嬉野市水道事業会計決算について審査結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	2
1	審査の対象	2
2	審査の期間	2
3	審査の方法	2
第2	審査の結果	2
1	事業の概要について	3
2	予算及び決算について	5
3	経営成績について	7
4	財政状態について	10
5	経営指標について	15
6	むすび	16

令和元年度嬉野市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度嬉野市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年6月23日から令和2年7月22日まで

3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度嬉野市水道事業会計決算の審査に当たっては、

- (1) 決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか。
- (2) 経営成績及び財政状態は適正に表示されているか。
- (3) 計数は正確であるか。

を主眼とし、審査に必要な関係諸帳簿、証ひょう書類、資料等との照合等のほか、関係職員から説明を聴取するとともに、現地確認や例月出納検査の結果等も参考にして、審査し、過去の実績との比較検討を加え、決算状況について分析した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、令和元年度の経営成績及び決算年度末現在における財政状態は適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び審査の意見については、次のとおりである。

1 事業の概要について

(1) 給配水の状況

給配水の状況を昨年度と比較すると、次表のとおりである。

事 項		令和元年度	平成30年度	比 較	
				増 減	比 率
年 度 末 給 水 人 口		24,384人	24,666人	△ 282人	98.9%
年 度 末 給 水 戸 数		9,177戸	9,115戸	62戸	100.7%
配 水 量	年 間	3,236,599m ³	3,189,869m ³	46,730m ³	101.5%
	一 日 平 均	8,843m ³	8,739m ³	104m ³	101.2%
有 収 水 量	年 間	2,638,495m ³	2,648,187m ³	△9,692m ³	99.6%
	一 日 平 均	7,209m ³	7,255m ³	△46m ³	99.4%
一 日 最 大 配 水 量		11,820m ³	10,132m ³	1,688m ³	116.7%
有 収 率		81.5%	83.0%	△ 1.5%	98.2%

令和元年度末における給水状況は、給水人口24,384人、給水戸数9,177戸となっており、前年度と比較すると給水人口は、282人減少しているものの、給水戸数は、62戸増加している。これは、人口が減少するなか集合住宅等の新築があったことによるものである。

また、年間の配水量は、3,236,599m³、有収水量は、2,638,495m³となっており、前年度と比較すると年間配水量は、46,730m³増加しているものの、年間有収水量は、9,692m³減少している。

有収率については、81.5%と前年度より1.5ポイント減少しており、平成30年度の県内他市町の平均である88.2%を下回っている。

(2) 建設改良事業

令和元年度の建設改良費 186,568,240 円のうち、工事に係る 169,988,240 円の内訳は、下記のとおりである。

建設改良費 工事請負費	169,988,240 円
上水道施設改良費	134,835,480 円
上西川内 2 号減圧弁更新工事	2,396,520 円
下野統合ポンプ場・春日地区遠隔監視システム更新工事	14,364,000 円
市道提ノ浦観音谷線配水管布設替工事	4,818,960 円
生活基盤施設耐震化等補助金(水道施設等耐震化事業) 清水浄水場施設耐震補強工事	10,120,000 円
市道石丸田多々良線改良工事に伴う配水管布設替(2工区)工事	2,431,000 円
清水浄水場ろ過砂取替工事	10,553,400 円
祇園配水池配水流量計更新工事	2,447,500 円
県道嬉野下宿塩田線配水管布設替(1~12工区)工事	47,025,000 円
市道下野線配水管布設替(1~5工区)工事	22,446,600 円
国道34号配水管布設替工事	4,105,200 円
県道嬉野川棚線道路改良に伴う、配水管仮設工事	6,204,000 円
その他 7 件	7,923,300 円
上水道施設新設・拡張費	35,152,760 円
下野統合ポンプ場送水ポンプ増設工事	3,348,000 円
市道冬野牛間田線配水管布設(1~3工区)工事	12,924,360 円
市道一丁田線配水管布設工事	10,479,700 円
嬉野温泉駅周辺整備に伴う、配水管布設工事	7,322,700 円
久間(北下久間)地区消火栓取替工事	1,078,000 円

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出（税込）

収益的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する増減	比 率
水道事業収益	598,786,000	598,043,909	△ 742,091	99.9
1 営業収益	526,762,000	528,965,045	2,203,045	100.4
2 営業外収益	69,124,000	68,255,137	△ 868,863	98.7
3 特別利益	2,900,000	823,727	△ 2,076,273	28.4

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	841,826,000	773,342,806	0	68,483,194	91.9
1 営業費用	807,231,000	751,176,999	0	56,054,001	93.1
2 営業外費用	29,133,000	21,703,807	0	7,429,193	74.5
3 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
4 特別損失	462,000	462,000	0	0	100.0

収益的収入の決算額は、598,043,909円で、予算額598,786,000円に対し、その比率は、99.9%となっている。そのうちの営業収益は、決算額が予算額を上回っているが、これは、上水道使用料や上水道手数料の増加が主な要因である。

収益的支出の決算額は、773,342,806円で、予算額841,826,000円に対し、91.9%の執行率となっている。これは、営業費用である減価償却費及び営業外費用である地方税及び地方消費税が予算額を下回ったことが主な要因である。また、予備費は、充用されなかったため、不用額は、5,000,000円となった。

(2) 資本的収入及び支出（税込）

資本的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する増減	比 率
資本的収入	26,772,000	25,500,000	△ 1,272,000	95.2
1 工事負担金	6,001,000	5,600,000	△ 401,000	93.3
2 企業債	0	0	0	—
3 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
4 他会計補助金	16,795,000	16,795,000	0	100.0
5 国庫補助金	2,575,000	2,027,000	△ 548,000	78.7
6 他会計負担金	1,400,000	1,078,000	△ 322,000	77.0

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	372,306,000	276,897,871	0	95,408,129	74.4
1 建設改良費	281,715,000	186,568,240	0	95,146,760	66.2
2 営業設備費	746,000	485,050	0	260,950	65.0
3 企業債償還金	89,845,000	89,844,581	0	419	99.9

資本的収入の決算額は、25,500,000円で、予算額26,772,000円に対し、その比率は、95.2%となっている。これは、国庫補助金や工事負担金が予算を下回ったことが主な要因である。

資本的支出の決算額は、276,897,871円で、予算額372,306,000円に対し、74.4%の執行率となっている。これは、建設改良費が予算を下回ったことが主な要因である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額251,397,871円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,299,318円、過年度分損益勘定留保資金235,098,553円で補てんしている。

(3) 流用禁止経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用することができない経費とされている職員給与費及び交際費について、いずれも予算範囲内において執行されている。

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	51,611,000	47,994,710	3,616,290	93.0
交際費	20,000	0	20,000	0.0

(4) たな卸資産の購入限度額執行状況

たな卸資産の購入限度額は、7,027,000円で、執行額は、6,170,470円、執行率は、87.8%となっており、限度内で執行されている。

3 経営成績について

損益について

営業収益は、486,389,637円、営業外収益は、67,183,022円、特別利益は、823,727円となり、総収益は、554,396,386円であった。

営業費用は、723,477,820円、営業外費用は、20,761,191円、特別損失は、462,000円となり、総費用は、744,701,011円であった。

令和元年度の経営結果は、営業損失237,088,183円、営業外利益46,421,831円、特別利益823,727円、特別損失462,000円となり、当年度純損失は、190,304,625円となった。

営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示す営業収支比率については、資産減耗費の大幅な増加による営業費用の増加により67.23%と、前年度より17.16ポイント低下している。また、当年度の給水原価は、265.95円、供給単価は、182.27円である。給水原価に係る供給単価で示す料金回収率は、68.53%となり、前年度より17.47ポイント低下しており、依然として水道料金で給水原価の回収ができていない。

職員1人当たりの営業収益については、69,484千円と前年度より58千円増加しており、類似団体の平成30年度職員1人当たりの営業収益額55,119千円を上回っており、業務の効率化に向け鋭意努力されている成果であると評価した。

収益と費用の状況

収益

(単位：円・%)

項目	令和元年度	平成30年度	前年度比	増減率	構成率
1 営業収益	486,389,637	485,979,947	409,690	0.1	87.8
(1) 上水道給水収益	480,917,556	479,922,860	994,696	0.2	86.8
(2) 上水道受託工事収益	0	0	0	—	0
(3) その他営業収益	5,472,081	6,057,087	△ 585,006	△ 9.7	1
2 営業外収益	67,183,022	80,603,498	△ 13,420,476	△ 16.6	12.1
(1) 受取利息及び配当金	1,765,145	1,909,915	△ 144,770	△ 7.6	0.3
(2) 上水道他会計補助金	8,721,000	18,032,000	△ 9,311,000	△ 51.6	1.6
(3) 上水道加入金	12,250,000	17,100,000	△ 4,850,000	△ 28.4	2.2
(4) 長期前受金戻入	42,526,198	41,686,608	839,590	2.0	7.7
(5) 上水道雑収益	1,920,679	1,874,975	45,704	2.4	0.3
3 特別利益	823,727	13,836,613	△ 13,012,886	△ 94.0	0.1
(1) 過年度収益修正益	0	630,929	△ 630,929	皆減	0
(2) その他特別利益	823,727	13,205,684	△ 12,381,957	△ 93.8	0.1
総収益	554,396,386	580,420,058	△ 26,023,672	△ 4.5	100

費用

(単位：円・%)

項目	令和元年度	平成30年度	前年度比	増減率	構成率
1 営業費用	723,477,820	575,869,067	147,608,753	25.6	97.2
(1)原水及び浄水費	163,593,653	158,426,441	5,167,212	3.3	22
(2)配水及び給水費	106,276,980	102,573,879	3,703,101	3.6	14.2
(3)受託工事費	0	0	0	—	0
(4)総係費	55,070,212	56,134,381	△ 1,064,169	△ 1.9	7.4
(5)減価償却費	227,351,479	231,820,193	△ 4,468,714	△ 1.9	30.5
(6)資産減耗費	170,546,117	26,399,051	144,147,066	546.0	23
(7)その他営業費用	639,379	515,122	124,257	24.1	0.1
2 営業外費用	20,761,191	23,897,645	△ 3,136,454	△ 13.1	2.8
(1)上水道支払利息	19,832,037	21,969,969	△ 2,137,932	△ 9.7	2.7
(2)上水道その他営業外費用	929,154	1,927,676	△ 998,522	△ 51.8	0.1
2 特別損失	462,000	0	462,000	皆増	0.1
	462,000	0	462,000	皆増	0.1
総費用	744,701,011	599,766,712	144,934,299	24.2	100

4 財政状態について

(1) 貸借対照表について

資産をみると、固定資産が5,000,084,434円で、前年度より3.6%の減少である。これは、減価償却に加え、佐賀西部広域水道企業団への統合に伴う、休止施設の解体により固定資産が減少したためである。

また、流動資産については、1,166,027,595円で前年度より18.1%減少となっている。このことによって、資産全体としても前年度より441,523,043円減少することとなった。

負債については、令和元年度においては、企業債の発行はなく順調に償還された結果、負債合計は、1,671,647,234円で、前年度より251,218,418円減少している。

なお、企業債の本年度末残高は、934,673,705円となった。

資本金については、企業債が負債の固定負債、流動負債へ計上されたことにより、自己資本金のみとなっており、増減はない。剰余金は、資本剰余金のうち固定資産取得にかかる各補助金は、長期前受金へ計上されることとなり、利益剰余金については、当年度未処分利益剰余金が減少したため、前年度より190,304,625円減少している。

貸借対照表

資産の部（税抜き）

（単位：円）

科 目	令和元年度	平成30年度	前年度比	増減率(%)
1 固定資産	5,000,084,434	5,184,438,752	△ 184,354,318	△ 3.6
(1)上水道有形固定資産	4,989,738,698	5,167,230,630	△ 177,491,932	△ 3.4
(2)上水道無形固定資産	10,345,736	17,208,122	△ 6,862,386	△ 39.9
2 流動資産	1,166,027,595	1,423,196,320	△ 257,168,725	△ 18.1
(1)現金預金	1,146,238,975	1,369,099,853	△ 222,860,878	△ 16.3
(2)未収金	16,235,170	50,582,925	△ 34,347,755	△ 67.9
(3)貸倒引当金	△ 1,700,000	△ 1,189,000	△ 511,000	43.0
(4)有価証券	0	0	0	—
(5)貯蔵品	3,248,834	2,600,642	648,192	24.9
(6)その他流動資産	2,004,616	2,101,900	△ 97,284	△ 4.6
資 産 合 計	6,166,112,029	6,607,635,072	△ 441,523,043	△ 6.7

負債の部（税抜き）

（単位：円）

科 目	令和元年度	平成30年度	前年度比	増減率(%)
1 固定負債	842,681,480	934,673,705	△ 91,992,225	△ 9.8
(1)企業債	842,681,480	934,673,705	△ 91,992,225	△ 9.8
2 流動負債	105,805,680	246,899,676	△ 141,093,996	△ 57.1
(1)企業債	91,992,225	89,844,581	2,147,644	2.4
(2)未払金	13,598,233	153,391,372	△ 139,793,139	△ 91.1
(3)引当金	0	3,476,293	△ 3,476,293	△ 100.0
(4)その他流動負債	215,222	187,430	27,792	14.8
3 繰延収益	723,160,074	741,292,271	△ 18,132,197	△ 2.4
(1)長期前受金	1,457,676,997	1,459,816,194	△ 2,139,197	△ 0.1
(2)長期前受金収益化累計額	△734,516,923	△718,523,923	△ 15,993,000	△ 2.2
負債合計	1,671,647,234	1,922,865,652	△ 251,218,418	△ 13.1

資本の部（税抜き）

（単位：円）

科 目	令和元年度	平成30年度	前年度比	増減率(%)
1 資本金	4,067,085,388	4,067,085,388	0	0.0
(1)自己資本金	4,067,085,388	4,067,085,388	0	0.0
2 剰余金	427,379,407	617,684,032	△ 190,304,625	△ 30.8
(1)資本剰余金	3,994,339	3,994,339	0	0.0
(2)利益剰余金	423,385,068	613,689,693	△ 190,304,625	△ 31.0
資本合計	4,494,464,795	4,684,769,420	△ 190,304,625	△ 4.1

(2) 営業未収金について

令和元年度末における水道使用料の収入済額は、過年度と現年度を合わせて、5 2 3, 2 5 7, 5 5 0円であり、収入未済額は、1 6, 2 3 5, 1 7 0円となった。

早期の停水措置を強化するなど、新たな未納額の発生防止に積極的に取り組まれた結果、令和元年度末の収納率は、9 6.7 3%で、前年度より0.1 1ポイント上昇している。

令和元年度水道使用量の状況

当初調定年度	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	人数(人)	月数(月)	収入未済額(円)
平成10年度	209,930	40,620	0	2	8	169,310
平成11年度	34,120	0	0	1	1	34,120
平成12年度	0	0	0	0	0	0
平成13年度	28,650	14,900	0	1	1	13,750
平成14年度	178,720	45,100	0	3	18	133,620
平成15年度	152,550	0	0	3	24	152,550
平成16年度	91,750	0	0	3	23	91,750
平成17年度	41,490	0	0	2	19	41,490
平成18年度	38,840	0	0	2	17	38,840
平成19年度	55,300	28,530	0	1	12	26,770
平成20年度	208,970	29,020	72,750	6	35	107,200
平成21年度	285,920	19,160	88,680	8	54	178,080
平成22年度	381,210	13,680	46,930	9	93	320,600
平成23年度	258,480	40,560	39,370	9	59	178,550
平成24年度	312,810	0	21,120	10	84	291,690
平成25年度	268,430	12,010	0	10	96	256,420
平成26年度	1,454,646	28,340	1,167,276	12	87	259,030
平成27年度	2,074,240	78,660	0	59	247	1,995,580
平成28年度	591,020	206,930	0	63	225	384,090
平成29年度	1,056,300	483,150	0	57	226	573,150
平成30年度	9,840,070	8,620,180	0	76	386	1,219,890
過年度計	17,563,446	9,660,840	1,436,126	337	1,715	6,466,480
現年度	523,365,400	513,596,710	0	1,472	2,330	9,768,690
合計	540,928,846	523,257,550	1,436,126	1,809	4,045	16,235,170

(3) キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フローとは、会計期間において、現金や預金の資金がどれだけ増減したかを示すものであり、キャッシュ・フロー計算書で表示される。公営企業会計は、発生主義によるため、収益・費用を認識する会計期間と現金の収入・支出を認識する時期とに差異が生じることとなるが、キャッシュ・フロー計算書の導入により、この資金の変動に関する情報である現金の収入・支出を把握することが可能となる。

キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動区分別に表示される。

I 業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業の主たる業務活動による資金の増減を表すもので、主な収入は水道料金であり、支出は施設の維持管理費や修繕費、メーター検針業務などの経常的な支出や企業債利息の支払いなどである。

この業務活動がプラスということは、主たる業務の経営において利益が計上されていることを示している。

II 投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等による資金の増減を表すもので、補助金等の収入や水道施設等の整備に係る支出である。

この投資活動がマイナスということは、設備投資等を行ったことによって資金が消費されたことを示している。

III 財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債などの資金調達や返済による資金の増減を表すもので、企業債の借入による収入や償還による支出である。

この財務活動がマイナスということは、企業債等の償還金が借入を上回り、企業債残高が減少していることを示している。

以上の視点をもとに、令和元年度における本市水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書からは、現金預金の期末残高は前年度末に比べ減少しているものの、着実な企業債の返済に加え、建設改良事業に係る投資も実施され、比較的良好な経営状態にあることが見て取れる。

なお、前年度と比較して資金が222,860,878円減少している。

令和元年度 キャッシュ・フロー計算書(税抜)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	比較(A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は当年度純損失の額)	△190,304,625	△19,346,654	△170,957,971
減価償却費	227,351,479	231,820,193	△4,468,714
固定資産除却費	127,756,811	26,393,507	101,363,304
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,476,293	△ 654,707	△2,821,586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	511,000	582,000	△71,000
長期前受金の戻入額	△43,349,925	△55,523,221	12,173,296
受取利息及び配当金	△1,765,145	△1,909,915	144,770
支払利息及び企業債取扱費	19,832,037	21,969,969	△2,137,932
未収金の増減額(△は増加)	34,347,755	62,136,207	△27,788,452
たな卸資産の増減額(△は増加)	△648,192	360,974	△1,009,166
未払金の増減額(△は減少)	△139,793,139	△6,856,932	△132,936,207
その他流動負債の増減額(△は減少)	27,792	9,470	18,322
その他流動資産の増減額(△は増加)	97,284	△2,101,900	2,199,184
小計	30,586,839	256,878,991	△226,292,152
受取利息及び配当金	1,765,145	1,909,915	△144,770
支払利息及び企業債	△19,832,037	△21,969,969	2,137,932
業務活動によるキャッシュ・フロー①	12,519,947	236,818,937	△224,298,990
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△170,268,922	△251,425,023	81,156,101
工事負担金による収入	5,600,000	16,267,000	△10,667,000
国庫補助金による収入	1,842,728	12,708,334	△10,865,606
他会計負担金による収入	980,000	1,260,000	△280,000
他会計補助金による収入	16,795,000	34,793,000	△17,998,000
営業設備費による支出	△485,050	△22,780,001	22,294,951
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△145,536,244	△209,176,690	63,640,446
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△89,844,581	△88,828,882	△1,015,699
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△89,844,581	△88,828,882	△1,015,699
IV 現金預金の増加額④=①+②+③	△222,860,878	△61,186,635	△161,674,243
V 現金預金の期首残高	1,369,099,853	1,430,286,488	△61,186,635
VI 現金預金の期末残高	1,146,238,975	1,369,099,853	△222,860,878

※本表は間接法により作成している。

5 経営指標について

令和元年度水道事業経営指標は、次のとおりである。

	H30類似団体	R1嬉野市	経営指数解説
経常収支比率 (%)	105.81	74.38	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満であれば、経常損失が生じていることを意味する。
繰入金比率 (%) (収益的収入分)	5.43	1.57	収入における繰入金依存度を分析しようとするものであり、収支比率に与える影響を考察することは重要。
営業収支比率 (%)	95.01	67.23	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満では営業損失が生じていることを意味する。
自己資本構成比率 (%)	61.32	72.89	財務状態の長期的な安全性の指標。総資本に占める自己資本の割合。建設改良を企業債で施行すれば低くなり、内部留保資金等で施行すれば高くなる。
料金回収率 (%)	95.34	68.53	供給単価と給水原価との関係を見るもの。料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味し適正な料金収入の確保が求められる。
職員1人当たり 営業収益 (千円)	55,119	69,484	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

6 むすび

令和元年度の損益については、給水戸数の増加に伴い営業収益である上水道使用料の増加があったものの、営業外収益である他会計補助金の大幅な減少や、佐賀西部広域水道企業団への統合のための休止施設の解体に伴う資産減耗費が大幅に増加したため、総収益から総費用を引いた結果、当年度純損失が190,304,625円となっている。

次に、財政状態については、資産合計6,166,112,029円に対し、負債合計1,671,647,234円、資本合計4,494,464,795円で、前年度と比較すると資産、負債、資本とも減少している。主な減少の要因として、資産については、休止施設の解体に伴い固定資産が減少したためであり、資本については、当年度純損失が生じたことにより利益剰余金が減少したためである。負債については、令和元年度において企業債の発行はなく、順調に償還された結果として減少している。

水道使用料については、未納者に対して早期の停水措置を行うなど、新たな未納額の発生防止に積極的に取り組まれた結果、徴収率は、前年度比0.11ポイント増の96.73%となっている。

有収率については、主に、嬉野温泉駅周辺の整備に伴い布設された配水管の管内洗浄のために、メータで計算されない無収水量を大量に使用したことにより、前年度比1.5ポイント減の81.5%となっている。これは、平成30年度の県内各市町の平均有収率である88.2%を下回っている。

今後の水道事業をとりまく環境は、人口減少に伴う給水収益の減少が見込まれるなか、老朽化が進む施設の更新に加え、近年は毎年のように襲ってくる自然災害対策など、収益面、費用面の双方において、更に厳しさを増すものと予測される。

また、経営成績の指標となる経常収支比率や営業収支比率、料金回収率を前年度と比較した場合、いずれも減少していることから、厳しい経営状況にあることも見て取れる。

このように厳しい経営状況にあることから、令和2年4月1日に佐賀西部広域水道企業団との統合が行われた。

今後は、統合によるスケールメリットを存分に活かし、佐賀西部広域水道企業団との連携を密にして、引き続き市民にとって安心安全で低廉な水を、これまでと同様に安定して供給していただきたい。